

# 要 請 書

「JR北海道の鉄道事業見直しに関する要請」

平成28年10月

北海道市長会



北海道は、面積が広大で人口密度が小さく、積雪寒冷地という鉄道事業にとって不利な地域であり、そのため、J R北海道は、厳しい運営を余儀なくされております。

このような状況の中で、J R北海道は、去る7月29日、具体的な線区を示した上で、抜本的な見直しを行うため関係団体との協議を行う旨を発表したところであり、関係自治体及び地域住民に大きな不安が広がっております。

鉄道は、通院や通学などの移動手段として地域住民の生活を支えるとともに、地域間の人の交流や物流輸送の基幹をなし、産業や観光振興による地域の活性化、地方創生に向けた取り組みにおいても、極めて重要な社会資本であることから、拙速な路線の見直しは、住民生活はもとより、観光産業など本道経済に甚大な影響を及ぼすものと危惧されております。

北海道の各自治体は、今後ともJ Rの利用促進に向け様々な施策を講じて参りますが、国においては、J R北海道が将来にわたり安定的な運営を行い、路線を維持・存続できるよう、次の事項について特段の措置が講じられますよう強く要請いたします。

## 記

### 1 J R北海道の経営再建に向けた抜本的な見直しについて

国鉄分割民営化の際、当初から想定された大幅な赤字を補うため、国鉄から継承された路線を適切に維持することを前提に経営安定基金が設定されましたが、金利の低下により運用益が大幅に低迷し、基金設定時の目的は十分に果たされていない状況にあります。

この状況を踏まえ、脆弱な経営基盤を再建し、将来にわたり安定した経営を行うことができるよう、J R北海道への国の支援のあり方について、抜本的な見直しを行うこと。

### 2 老朽化した施設の保全・更新や災害対応について

積雪寒冷な気候により、施設の劣化が進んでいるため、安全対策上、これらの施設補修について早急な対応が求められており、また、施設の耐震化についても喫緊の課題となっていることから、当面、これらの安全対策上必要となる費用について支援措置を講じること。

また、8月中旬から、観測史上初めて複数回にわたり本道に台風が上陸し、橋の崩落、路盤の流失、護岸の崩壊などの被害をもたらし、多額の路線復旧費用や運休による大幅な減収が生じており、路線の早急な全面復旧に向けて、復旧対策に係る補助率の引き上げを含め、補助制度の強化充実を図ること。

### 3 貨物列車の運行における負担の軽減について

J R 貨物から支払われる線路使用料には、線路保守に関わる建設勘定経費や人件費は含まれておらず、旅客会社が路線の維持管理経費の多くを負担しております。特に、J R 北海道においては、J R 他社と比較して貨物輸送の割合が高いことから、大きな負担となっております。

北海道は、日本最大の食料基地として、食料の安定供給に大きく貢献しており、本州への食料輸送を担う J R 貨物の運行は、北海道のみならず、日本全体で維持すべき重要なネットワークであります。

については、国において、J R 北海道に対する負担軽減のため、線路使用料の見直しに向けた支援も含め、幅広い検討を行うこと。

### 4 増収策への支援について

J R 北海道は、経営再建に向けて、訪日外国人の利便性向上や鉄道施設のバリアフリー化による利用促進など、鉄道事業における増収策に取り組む必要があります。

については、J R 北海道が増収につながる対策を積極的に実施できるよう、補助事業の補助率の引き上げや金融上の優遇措置を含め、支援措置を講じること。

### 5 安全運行体制の構築に向けた支援について

J R 北海道は、一連の重大事故等によって国から事業改善命令を受けており、一日も早く、輸送の安全性を最優先した万全の対策を講じることが求められております。

一方、施設や設備、システム等のハード面や、知識・技術の伝承、運用ノウハウといったソフト面にまで及ぶ安全対策には、膨大な費用と時間が必要であり、脆弱な経営基盤にある J R 北海道では、着実な実行が難しい状況にあります。

については、J R 北海道が、早急に安全運行体制を構築することができるよう、安全投資への十分な資金の確保に向けた必要な支援を行うこと。